

横浜市における

サーキュラーエコノミーとリビングラボについて

横浜市 政策局 共創推進課 関口 昌幸

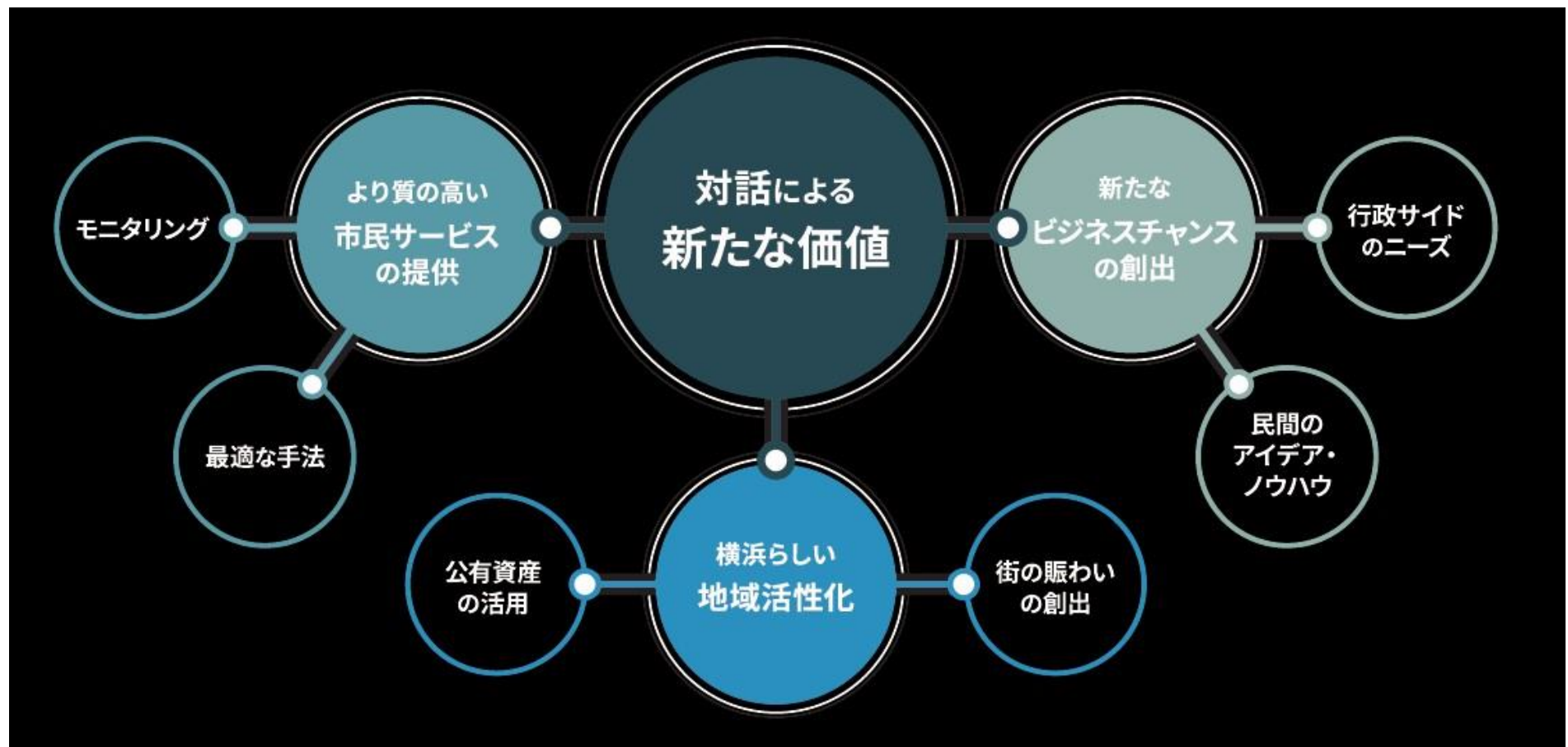
2021(R3)年10月29日



共創とは

横浜市における共創とは

社会的課題の解決を目指し、企業等様々な主体と行政との**対話により**連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して**新たな価値を創出**すること



データ活用の推進体制の整備

条例、計画、組織など推進に向けた基盤固め

2016年12月

- 官民データ活用推進基本法成立

2017年3月

- **横浜市官民データ活用推進基本条例成立**

2017年4月

- **オープンイノベーション推進本部設置**
- 国の官民データ活用推進計画策定を見据えた市の検討の受け皿の整備
- 民間との共創の一層の強化

2018年5月

- 横浜市中期4か年計画（素案）発表

2018年5月

- **横浜市官民データ活用推進計画策定**

2018年10月

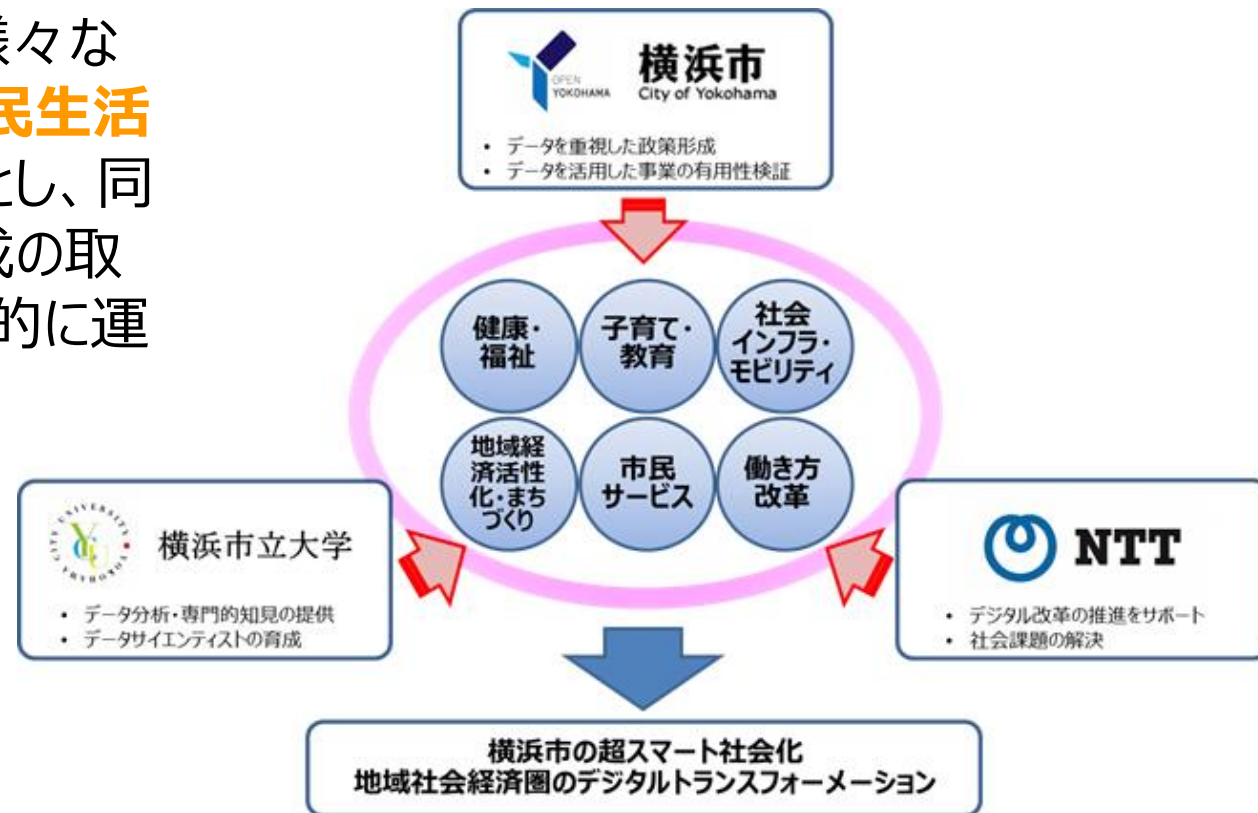
- 横浜市中期4か年計画策定

横浜市大、NTT(株)との包括連携協定（2018年7月）

- ◆ 横浜市が2018年5月に「**横浜市官民データ活用推進計画**」を策定したことを契機に、これまでもグループ企業を通じて横浜市との共創に積極的に取り組んできたNTT(株)から横浜市の共創フロント（※）を通じて、データ活用に基づく超スマート社会の実現に向けた協力の提案を頂き、横浜市立大学を交えた協議を経て実現。
- ◆ 健康・福祉、子育て・教育など様々な分野で、**データ活用を通じて市民生活をより便利にしていくことを目的**とし、同時に、データを重視した政策形成の取組を通じて市政を効率的・効果的に運営していくことも狙い。

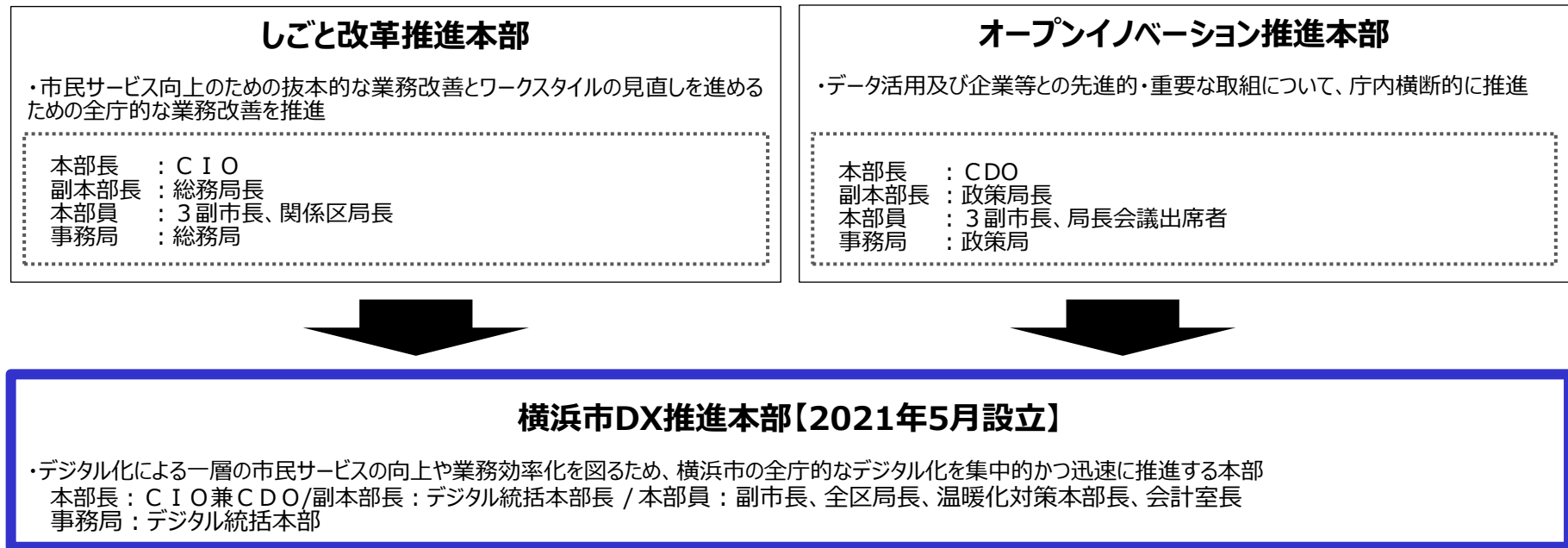
※「共創フロント」とは…

- ▷ 「共創フロント」とは、横浜市と民間の皆様とが互いに対話を進め、社会・地域の課題の解決やイノベーションの創出等につながる連携を進めるため、民間の皆様からの相談・提案を受け付ける窓口
- ▷ 民間提案の「機会の公平」を担保（WEBから24h 365日提案が可能）



データ活用の推進体制の整備

- ◆ IoT、AIなど先端技術の進展とともに社会の多様化が進むなか、社会的課題の解決や新しい価値の創造に向け、これまで以上にデータ活用や公民連携の取組を庁内横断的に検討・推進する組織として、横浜市官民データ活用推進基本条例に基づき、2017年4月に「**オープンイノベーション推進本部**」を設置。
⇒2021年5月に「**横浜市DX推進本部**」に統合されました。



- ① ユーザーオリエンテッド……ユーザー目線での発想
- ② アジャイルなアプローチ……試行・改善を重ねる
- ③ オープンイノベーション……多様な主体の知を結集

先端技術・データを活用した取組の協働・共創による推進

先端技術やデータを活用した個別プロジェクトの推進

- 「共創フロント」など本市の公民連携の窓口機能の充実・強化を図り、企業や大学等から、IoT、AIなどICTに関する先端技術やデータを活用した、社会的課題の解決や市民生活の利便性の向上に資する提案を広く募集し、提案されたプロジェクトを着実に実施。

イノベーションを創出するプラットフォームや多様な人材が交流する環境づくりの充実

- 産学官金の様々なプレイヤー、国や国内外の機関等と連携を図りながら、IoT、AI、情報セキュリティ関連技術などの先端技術を活用し、新たなビジネスを創出するとともに、生産性の向上等に挑む中小企業を支援。
- また、ベンチャー企業の育成・集積を図り、これらのイノベーターを人材・交流で結ぶネットワークを構築。

公民連携の新たな発想に基づく手法・仕組みの導入・普及

- 「共創ラボ」、リビングラボ等の市民や企業、大学・研究機関等による開かれた対話の取組やSIBの取組など、新たな発想に基づく手法や仕組みの検討・導入を推進

共創ラボ

共創ラボとは

- ◆ 横浜市（共創推進課）が提供する共創・オープンイノベーション推進の新たな仕組み・手法
- ◆ **特定の社会的課題の解決**に向け、多様な主体が参画した公民対話を通じて、具体的な公民連携事業を創出する実験的活動の場

これまでの取組テーマ

- 2016(H28)年度：健康経営
- 2017(H29)年度：子連れで楽しい街・横浜
- 2018(H30)年度：公民連携で考える臨海都心部におけるダイバーシティ&インクルージョン
- 2019(R1)年度：SDGs×横浜×テクノロジー
- 2020(R2)年度：ウィズコロナ時代の社会課題の解決に寄与する新しい生活様式の創発



令和2～3年度 共創ラボ開催実績

ウィズコロナ時代の社会課題の解決に寄与する新しい生活様式の創発を目指し、
初のオンラインによる共創ラボを開催

【令和2年度】

★印は東大とのコラボ開催

	回数	開催日	開催場所／発信方法	テーマ
★	第1回	2020/8/1	完全オンライン	「Stay Homeから Stay with Your Community へ」
★	第2回	2020/8/22	完全オンライン	「 Stay with Your Community で経済に息を吹き込む～横浜、神奈川からの挑戦」
	第3回	2020/9/25	横浜メディア・ビジネスセンター ／オンライン同時配信	「セントラル関内から発信する地域循環型経済」
★	第4回	2020/10/7	市民協働推進センタースペースAB ／オンライン同時配信	「公民連携で創るウィズコロナ時代のデータコンソーシアム」
	第5回	2020/11/3	泰正ポーチ ／オンライン同時配信	「港ヨコハマの原点を探り、地域の歴史に根差したまちの未来を描く～横浜の経済を支え、原風景を生み出した生糸を切り口に～」
★	第6回	2021/3/29	市民協働推進センタースペースAB ／オンライン同時配信	「ウィズコロナ時代：日常生活からデータまで繋げて創る横浜ハピネス」

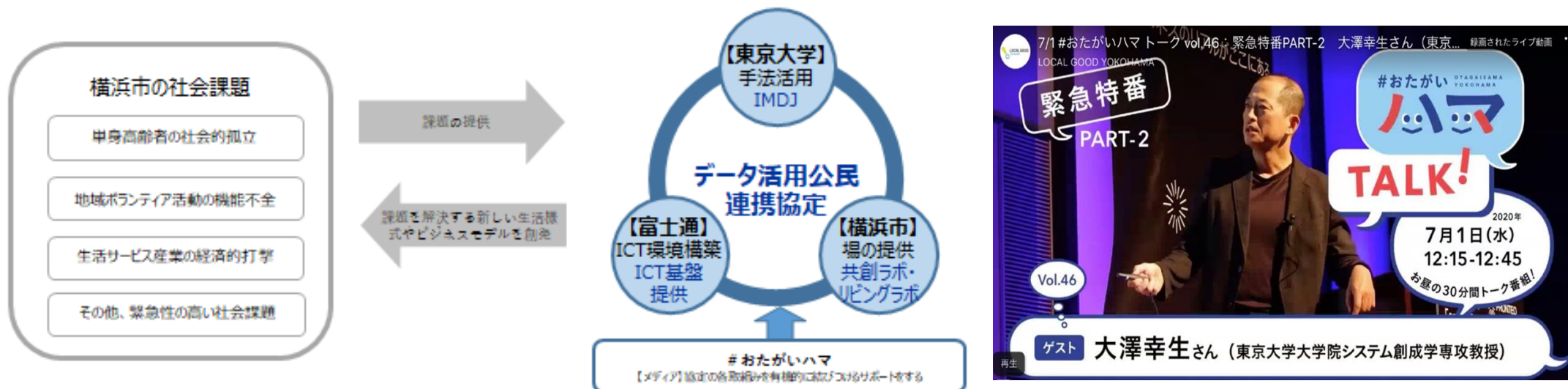
【令和3年度】

	回数	開催日	開催場所／発信方法	テーマ
★	第1回	2021/6/24	市民協働推進センタースペース協働ラボ	「Happiness Jacketによる課題解決手法検討」

※上記共創ラボとは別に、東京大学と月1回（8月以降は月2回）のペースで打合せを実施し、「ハピネスジャケット」の手法検討を行っている。

東京大学、富士通(株)との連携協定（2020年9月）

- ◆ 横浜市と東京大学大澤研は、計算科学研究に基づいて、個人が家にとじこもる“Stay Home”から人々が確かめ合いながら繋がる“**Stay with Your Community**”という暮らし方に移行してゆく働き方を市民に伝える共創ラボを実施。
- ◆ 共創ラボでの研究・検討の成果を活かし、ウィズコロナ時代の社会課題の解決に寄与する新しい生活様式やビジネスモデルを協働で創発するため、2020年9月17日、東京大学、富士通株式会社と「**ウィズコロナ時代の社会課題をデータ活用と公民連携によって解決するための連携協定**」を締結。



リビングラボ

リビングラボとは

- ◆ リビングラボ（Living Lab）とは、まちの主役である住民の皆さん（生活者）が、暮らしを豊かにするためのサービスやものを生み出したり、より良いものにしていく活動
- ◆ 世界では、欧州を中心に400カ所のリビングラボが活動しており、近年日本でも注目されつつある新しい地域・社会活動



生活者中心のサービス・
ものづくり



横浜におけるリビングラボ

横浜市における地域活動の現状

市民活動や町内会活動の主体

高齢者や主婦



学生など若い方や30~40代の働き盛りの地域の事業者などの参加が求められている

事業者の地域活動参加

ボランティア



ビジネスの視点をもった地域への関わり方が求められている



横浜型リビングラボ

- ◆ **多様な官民の主体が連携**し、対話や実証実験によって、深刻化する地域課題に対する新たな解決策を生み出すための事業
- ◆ 地域の民間主体（主に地域生業企業）が、課題解決を行政に委ねてしまうのではなく、共創的なビジネスモデルを生み出すことによって成し遂げようとする取組
- ◆ SDGs の視点を踏まえ、データと最新のテクノロジーによって、**地域循環型経済**を広く展開していくための**公民連携による活動**

横浜市内では、約15か所でエリアの名を冠したリビングラボの取組が活動

事例 1 とつかりビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	2017年2月
拠点	参加メンバーが運営する施設や公共施設
主体	NPO法人こまちぷらす、NPO法人ふれあいドリーム、横浜薬科大学、(株) ツクイ、他
主な取組内容	介護サービスのイノベーション、エリアマネジメント



- ▷ 戸塚区の**医療・介護・福祉・子育て**等をテーマにして、企業、NPO、社会福祉法人、大学等の多様な主体が連携しながら、課題や社会資源の可視化や情報共有、新たなサービスや事業の創発などに取り組む。
- ▷ 月1回程度の定例的な会議の開催のほか、「医療・介護・福祉・子育て」をテーマにしたフューチャーセッションの開催、活動の成果を広く発信する場としての「とつか未来会議」の開催、新たな福祉サービスを創発するための実証実験への協力など活発な活動を行っている。

事例2 青葉台・藤が丘リビングラボ

タイプ	地域包括ケア型
設立年月	2021年5月
拠点	参加メンバーが運営する施設等
主体	有限会社ナチュレ・ポーノ、社会福祉法人ル・プリ、一般社団法人団地暮らしの共創、NPO法人ぷかぷか、社会福祉法人グリーン、東京工業大学、三菱ケミカル株式会社 他
主な取組内容	助け合いシェアご飯プロジェクト

助け合いシェアご飯概要



- ▷ 食を通じたつながり/支え合いを基軸にした、新たな地域循環型連携経済としてシェアご飯を実施。
- ▷ 現在は毎週で20～30食、配布先は10件程度、高齢者、子育て、障がい者の方等を対象にシェアご飯を通じて緩やかな見守りを行っている。
- ▷ 毎月2回程度会議を行い、各分野の中核の方々が集まり対話を通じてシェアご飯を地域循環する仕組みについて議論を重ねている。

サーキュラー・エコノミーplus

サーキュラー・エコミーとは

サーキュラー・エコミーとは

- ◆ サークュラー・エコミー（循環経済）は、従来廃棄されていた製品、活用されていなかったものを資源と捉え、有効に活用し、またその寿命の延伸を図ることで、それらの価値を目減りさせずに永続的に再生・再利用し続けることで環境にも経済にも持続可能性を持たせる新しい経済活動です。
- ◆ デジテックによって無駄を富に変える儲かるエコ、とも呼ばれ、EUではSDGsの浸透と共に、サーキュラー・エコミーの考え方に基づく経済・社会活動が急速に発展しています。

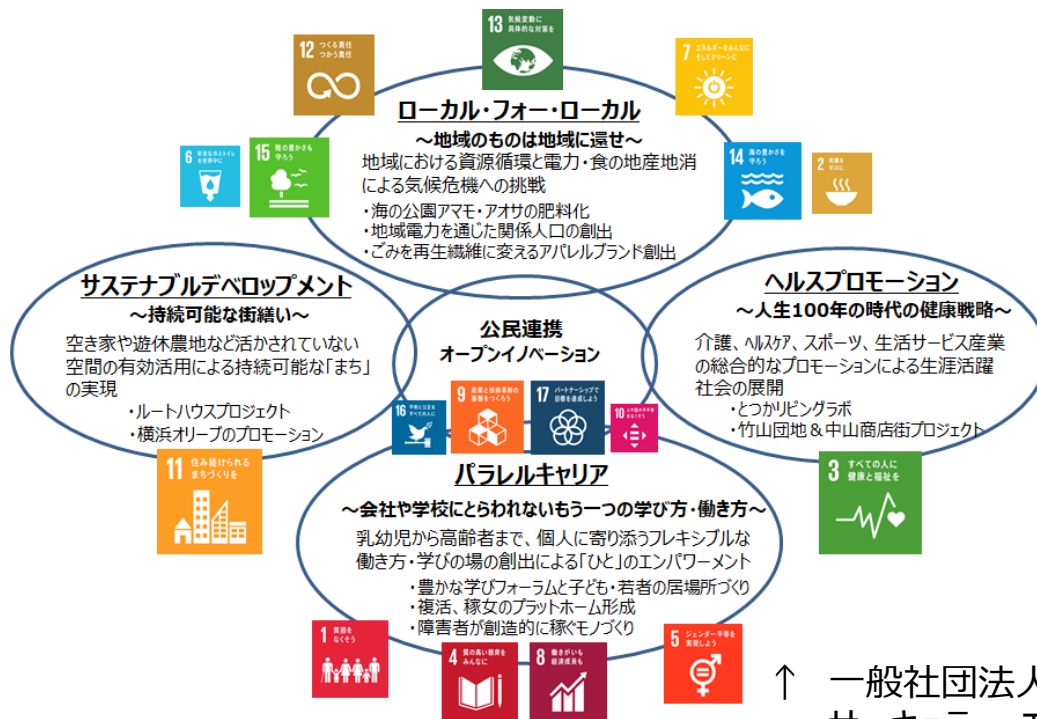
横浜市におけるサーキュラー・エコミーの観点からの取組事例

取組内容（協定内容）	所管	締結日
みんなのケータイリサイクル！ <ul style="list-style-type: none">横浜市を拠点とするスポーツチーム及び民間企業と連携し、使用済み携帯電話を試合会場で回収、リサイクルする事業。回収した携帯電話は、市内の障害者就労施設で分解等の処理を行い、障害のある方の就労支援にもつながる。 (URL) https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/shigen/2021/0521keitai_recycle.html	資源循環局	2021年5月
ペットボトルリサイクル <ul style="list-style-type: none">横浜市では、民間企業と共に、市内の民間企業一部店舗に「ペットボトル回収機」を設置し、回収したペットボトルをリサイクルしてペットボトルに再生する取組開始。 (URL) https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/pla-taisaku/kigyuu/petbottle_recycle.html	資源循環局	2021年4月
ヨコハマ・ウッドストロー・プロジェクト <ul style="list-style-type: none">市が保有する水源林の間伐材を原材料に、市内企業の特例子会社等で障害者が製作するカンナ削りの木のストローについて、市内ホテル等での利用促進などを進め、海洋プラスチックごみ対策や脱炭素化、新たな雇用の創出など、環境・経済・社会的課題の統合的解決モデルの構築を目指す。 (URL) https://www.yokohama-sdgs.jp/yokohama-projects/wood-straw-project	温暖化対策統括本部	2019年11月

サーキュラー・エコノミーplusとは

サーキュラー・エコノミーplusとは

- ◆ 横浜市内各地のリビングラボの情報共有とビジネス化を支援する活動を行っている**市内の中間支援組織が独自に提唱するビジョン**。
- ◆ **資源や製品に限らず、「ひと」と「まち」の持続可能性とエンパワーメントにも着目**し、それらを総合的にプロモーションする社会経済モデルを「**サーキュラー・エコノミーplus**」として提唱し、公民連携で「誰一人として取り残さない持続可能な未来」を目指す活動を行っており、横浜市もこれらの活動を支援しています。



【民間での取組事例】

横浜オーリーブプロジェクト

海の公園のアマモ・アオサの堆肥化と休耕農地を活用

ヘルスケアプロジェクト

スポーツセンターと病院が連携し、商店街と団地をつなぐ

シェアご飯プロジェクト

地産地消の飲食店を基軸にフードロスの削減と障害者の就労支援、高齢者や子どもの見守りを連携させて実現を目指す

電気のお裾分け&コミュニティ避難所プロジェクト

エネルギーの地産地消と災害に強い街の実現を目指す

↑ 一般社団法人YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが提唱するサーキュラー・エコノミーplusの概念図